

きたかみ震災復興ステーションのこれから

1. はじめに

東日本大震災発生から約半年後から、被災地の後方支援拠点として防災復興問題特別研究委員会のまちづくり部会（部会長：北原）が運営の一翼を担ってきた「きたかみ震災復興ステーション」が、本年4月から活動内容および事務局の場所を変えることとなった。ここでは、これまでの活動内容を振り返りながら、今後の復興支援のあり方について論じることとする。

2. 広域後方支援拠点の役割

多様な専門家がその能力を十分に発揮して連携をしながら、各地の復興まちづくりを効果的に支援できるような、人材のコーディネート機能、復興まちづくり情報の収集・提供機能を持つ、学会や職能組織の枠を越え、かつ地域社会と連携するプラットフォームを構築するというミッションに 대응するため、私は、岩手県北上市のJR北上駅前に、日本都市計画学会、日本建築学会、日本都市計画家協会の連携による「きたかみ震災復興ステーション」を解説することができた（平成23年9月1日）。

北上市に後方支援の拠点を設置することとなった背景には、新幹線や高速道路網による地理的アドバンテージの高さもあるが、それよりも重視したのは、岩手県沿岸部の復興に向け、全国からの様々な支援と、自立・復興のためにその支援を必要とする人を結ぶとともに、必要な情報・技術を提供し、被災された地域住民の方一人ひとりが前向きに地域復興に向け歩むことのできる環境を構築することを目的として設立された「いわて連携復興センター」の事務局が、北上市の「いわてNPO-NETサポート」内に設置されたこと。そして、北上市も同時期に「沿岸地域被災者支援プロジェクトチーム」を組織化したことにある。

「きたかみ震災復興ステーション」で進めてきた支援事業



は、大きく3つに分けられる。

一つ目は、＜市内ステーション機能＞である。北上市に居住する被災地からの避難者を対象に、情報の収集および発信、また就職および起業支援、住環境改善、巡回相談体制の構築、被災地への移動支援等を行うものである。

二つ目は、＜復興支援ステーション機能＞である。沿岸市町村の仮設住宅の運営支援が活動の中心となっており、大船渡市及び大槌町において活発な活動が進められてきた。そこで学会員は、仮設住宅支援員やマネージャーの研修のお手伝いを行うなど、専門家としての役割を果たす場面を用意していただいた。

最後に三つ目の機能、それは交流・研究ステーション機能である。沿岸地域に支援に入りたいものの、現地へのアプローチ手段を持たない全国の研究者が、現地に行く前にいったんこのステーションに立ち入り、そこで様々な情報を収集していけるような機能を持つことが期待された。また、定期的に復興計画に携わる専門家が、行政職員や市民活動家、そして全国から集まる専門家を対象として学習会（きたかみ復興サロン）を2011年10月から20数回開催し続けてきた。

この蓄積は、大槌のまち育て×子育て大学への開催支援にもつながっており、サロンの成果は各自治体の復興担当者が共有できるように、ステーションのホームページに掲載してきている。

3. 復興支援からまちづくり支援へ

そして3年が経過し、まちづくりが急ピッチで進むこととなり、きたかみ震災復興ステーションにも転機が訪れた。

まず、これまで北上市が中心となりステーションで実施してきた大船渡市の仮設住宅団地支援は、今年4月から、そのスキームを丸ごと大船渡市が実施して行くこととなった。まさに後方支援の効果が出た場面であろう。本来であれば当該自治体を実施すべき機能が、震災のダメージから果たせない状況にあったものの、やっと3年の年月によって自ら推進していくことが可能となったのである。

当然、これからのステーションの役割は異なったものになっていかなければならない。そこで心機一転、拠点施設を市内の中心商店街の空き店舗に移設し、これからは半ばエンドレスに復興からまちづくり支援と向き合っていきたいと考えている現在である
（文責：北原啓司／弘前大学）